

令和6年度 大仙市総合戦略推進会議 議事概要

- 1 日 時 令和6年11月11日(月) 13時30分～15時00分
- 2 場 所 大仙市役所大曲庁舎 3階 大会議室
- 3 出席者 <推進会議委員>
- | | | | |
|--------|-------|-------|--------|
| 松塚 智宏 | 加藤 弘栄 | 石田 常盤 | 玉井 有紗 |
| 杉山 武志 | 田村 誠市 | 鈴木 直樹 | 大森 富重 |
| 鈴木 幹 | 佐藤 圭司 | 鈴木 幹 | 小原 庸補 |
| 田村 健郎 | 本間 賢悟 | 佐藤 晴子 | 佐々木 千秋 |
| 安杖 千佳子 | 今野 博行 | 福原 尚虎 | 成田 将輝 |
| 九島 正広 | | | ※敬称略 |
- <事務局>
- 伊藤 公晃(企画部長) 熊木 雄一(総合政策課長)
- 小笠原 潤(総合政策課副主幹) 斉藤 勝弥(総合政策課主任)
- 遠藤 拓郎(総合政策課主任)

4 次 第

(1) 開会

(2) 議事

1) 案件

- ①「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」の数値目標及びK P Iの進捗状況について
- ② デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の進捗状況について
 - 大仙市健幸まちづくりプロジェクト
 - 「歩いてはかって地域が元気に！健“幸”が導く明日の大仙」
 - 秋田版スマート農業モデル創出事業
- ③ 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の実績について

2) その他

(3) 閉会

5 質疑及び意見等

(1) 案件①

松塚 智宏 委員(NPO法人まることびおら 代表理事)

今回初めての参加のため教えていただきたいが、K P Iはいつぐらいに設定されているのか。策定当時から変わっていないのか、それとも何年かに一度更新されているのか。

事務局

指標の設定については、「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の際に設定し、昨年度、「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」への改定にあわせて、数値目標やK P Iの見直しも行っているもので、最新でいえば令和6年3月に更新を行ったところである。

松塚 智宏 委員

明らかに目標を達成ができなさそうなものについては、それでも必要だから実施するというものと、そもそももしかするとニーズがまだ追いついていないという二つの判断ができると思うが、令和7年度で総括するとしたときに、例えばCもしくはDという評価や実績が0というものについてはどう捉えているか。

事務局

実績が0など、達成が難しいものの中には見られるが、少し高い数値を掲げ、その目標に向かって推進していくということも含めて設定させていただいている。

大森 富重 委員（大仙市企業連絡協議会 会長）

私も今日初めて参加させていただいたが、この会議の目的を教えてください。この会議で決議または決定されたことについて、最終的なアウトプットはどのようなになっているのか。例えば市役所の各部署に結果が伝わって、対策を打っていく、もしくはさらに進捗させていくという意味合いなのか、それとも議会なのか、市長なのか、または、新聞や広報、様々な団体経由での発信なのか。今こうしてKPI等の実績に対して、我々が参集して様々な意見を出すとは思いますが、それを最終的にまとめて、アウトプットはどのようなになっているのか教えてください。

事務局

総合戦略推進会議については、総合戦略の評価検証ということで、皆様から広くご意見をお伺いし、そのご意見を取り入れながら、各施策を推進していくということを目的としている。総合戦略の進捗状況について毎年ご報告させていただき、それについて皆様から広くご意見をいただいております。その結果については、各課等に当然フィードバックをしているほか、ホームページを通じて、本日の議事録を含め、資料一式を公表している。この会議については、あくまでご意見をお伺いするものであり、いただいたご意見の中で市として実施できるものや難しいもの、効果が期待できるものやできないものというような形で選別させていただき、必要に応じて計画の見直しを行いながら、より進捗を図っていこうとするものである。総合戦略は総合計画の中から、人口減少の抑制や地方創生の実現に、より効果が見込めるものを抜き出して、より重点的に取り組む事項として位置づけており、その策定の際にも委員の皆様からご意見をいただいている。来年度は次期計画を策定することになるので、その際、当然本日いただくご意見もそうだが、改めてご意見を伺いながら、より効果的で実効性の高い計画をつくってまいりたいと考えている。次期計画の進捗管理や評価についても、同様にご意見を伺いながら適宜見直しして進捗を図っていくスタンスに変わりはない。

鈴木 幹 委員（連合秋田大曲地域協議会 議長）

基本目標1の数値目標②「新規雇用創出累計人数」が現状のままでは目標達成できない可能性があるということだが、現在、給与改定と最低賃金上昇という勤労者にとっては絶好の機会が訪れている状況である。ぜひとも新規雇用の創出にご協力

いただき、失業率の低下に寄与していただきたい。

また、介護離職という問題も発生していて、介護のために離職する方が増加している状況にある。こうした方々に対する行政支援というのは国でも様々実施されているので、雇用関係の各種交付金や補助金が受給できるという情報について、広報などを利用して周知していただくようお願いする。

2点目として、基本目標4のNo.43「地域共助団体による有償運行実施団体数」について、この会議には何度か出席させていただいているが、ずっと0のままである。非常に大事な施策だと思うが、ずっと0ということは何かしら方法に問題があるものと思われる。こうした施策については、NPO法人全国移動サービスネットワークというところが詳しく、各地で指導を行っている。秋田県では11月に、運営主体である秋田県社会福祉協議会でこの団体を招致し、講演会を実施することとしている。ほとんど介護担当しか参加しないが、地域活動応援課などにもこうした機会を逃さず参加していただければ、もう少し推進させていくための施策が組めるのではないかとと思うのでよろしく願いたい。

事務局

一点目の新規雇用については、依然として有効求人倍率は高い水準を維持しているものの、やはり職業別に見るとミスマッチが生じている状況にあると認識している。また、介護離職についても新聞等でよく目にするところであり、もちろん全国的な課題や問題点もあると思うので、引き続き市としても情報発信に注力してまいりたいと考えている。

二点目の有償運行実施団体数については、地域団体による有償運送を検討しているところではあるが、団体結成につながる動きは未だない状況である。一方で、代表的なところでいうと、南外さいかい市など、見回り活動や訪問型サービスなどを自主的に行っている団体もあるので、こうした取組を広く横展開できるよう、引き続き支援してまいりたい。

(2) 案件②、③

佐々木 千秋 委員（仙北地域協議会 会長）

資料2の健幸まちづくりプロジェクトについて、KPI①の「登録者数」というのは、活動量計を持ってる方の数のことか。申請している方と一致するということか。

また、KPI④の「大仙市健幸経営優良事業所(仮称)認定事業所 認定件数」について、これはこういった制度なのか教えていただきたい。

事務局

登録者数については、申請者数と同じである。

また、健幸経営優良事業所の認定制度については、検討段階であり、まだ具体的に制度化には至っていないが、国や県でも同様の制度がある。例えば、従業員全員が健診を受けていることなどの要件を定め、該当する事業所については、健幸経営優良事業所に認定し、市の入札の際に加点するなどのメリットを付与するものであるが、国や県の制度との差別化など、検討がまだ足りないことから、今後さらに検討を進めていくこととしている。

佐々木 千秋 委員

大仙市内にある企業などに対し、従業員全員に活動量計を持っていただくよう促すなど、そういった活動は行っているか。

事務局

もちろん企業の皆様にも参加していただくよう周知を行っている。また、タニタグループの社員の方からも一緒に企業回りに同行していただくなど、ご協力をいただいているところである。

佐々木 千秋 委員

この活動量計は大仙市民が持てるものなのか。大仙市の事業所に通勤している市外の方だと対象外となるのか。

事務局

大仙市に通勤されている方も対象となる。

松塚 智宏 委員（NPO法人まることびおら 代表理事）

秋田版スマート農業モデル創出事業については、本当に人がいなくなっていくので、絶対に必要な技術であると思っている。どの技術もきつといずれは導入・普及していくのだろうと思いながら伺っていたが、事業目的に「本県農業が抱える課題の解決に向けて設定した7つの研究テーマについて、産学官が一体となって実証を行い、生産現場への導入と普及を進めることで『儲かる農業』を目指していく」と記載されていて、事業期間が令和7年度までとなっている。来年度で一つ区切りになるということだが、目的にある生産現場への導入と普及について、その課題や具体的な方策の検討というのはもう始まっているものか。

事務局

計画書を見ると、やはり実証といったような部分が多くなっており、導入を促す具体的な方策については申し上げにくいところであるが、例えば、先ほどのスマート農業指導士育成プログラムを修了したスマート農業指導士が、現場での普及・指導の活動に取り組んでいるとのことであるので、こうした方々を通じてスマート農業の導入・普及を進めている段階であると思う。

松塚 智宏 委員

大仙市がメインで支援している事業なので、ぜひ秋田県立大学に、引き続き大仙市にメリットとなるように促していただくようお願いしたい。

九島 正広 委員（大仙市CIO補佐官）

昨年この場で少し発言させていただいたが、健幸まちづくりプロジェクトについては、ぜひマイナンバーカードとの連携を検討いただきたい。10月末現在、全国平均で約76%の方々がマイナンバーカードを保有しているのに対し、大仙市では約80%という状況になっている。全国平均よりも多い住民の方々が既に保有していることとなっている。ただし、マイナンバーカードを持つことによるメリットというところが、まだ市民の方に浸透していないのが実情と思っている。ぜひタニ

タグループと協議をしていただきながら、マイナンバーカードと連携し、そしてできれば地域のキャッシュレス化なども含めて地域通貨などの検討もしていただきたい。

また、企業版ふるさと納税について、私は山形県の西川町というところのＣＩＯ補佐官も担当させていただいているが、約４，７００人の人口のところに、企業版ふるさと納税として、令和５年度の実績で３９件、６千数百万円という寄付が集まっている。この話も昨年させていただいたが、魅力ある事業に対して多くの企業から寄付いただいております、そういう意味では投資になるかもしれないが、そういったところもベンチマークとしながらぜひ検討いただきたい。企業が興味を持つということは、交流人口や関係人口の増加にもつながると思うので、ぜひ働きかけをお願いしたい。

事務局

マイナンバーカードについては、市民の皆様の生活に直結する部分であり、非常に関心が高いところと認識している。健幸まちづくりプロジェクトのみならず、図書館の利用カードなど様々な場面で活用できると思うので検討してまいりたい。また、地域通貨についても多数の自治体で導入しているところであり、お金を外に逃がさないという点でも非常に有効なコンテンツと認識している。引き続き担当課と情報共有しながら、検討をさせていただきたいと考えている。

また、企業版ふるさと納税につきましては、昨年度パンフレットを作成し、今年度から企業訪問や首都圏企業懇話会など、様々な場面で企業の皆様に説明させていただきながら取組を進めているところである。これまでの寄附件数については、令和３年度から５年度までの３年間で１０件と先ほど説明させていただいたが、今年度はすでに１２件いただいております、金額も伸びている状況である。引き続き、広く企業の皆様にご理解いただけるよう、トップセールスなども含め、様々な場面でＰＲさせていただきながら実績を伸ばしてまいりたい。

鈴木 直樹 会長（大仙市観光物産協会 代表理事）

秋田版スマート農業モデル創出事業について、大分前から気象庁との連携や、衛星画像を使って酒米の生育状況や農地の土に含まれるタンパク質の量を調査し、それが酒米の価格に反映されるなど、そうした取組が進んでいるが、これにはそういったものは見当たらない。

事務局

勉強不足で大変申し訳ないが、気象庁との連携や衛星画像を活用した取組については把握していないが、デジタルを活用した取組は、労働力不足を解消し、効率的な農業を進め、稼げる農業につなげていく上で非常に重要な要素であり、さらに進めなければいけないと思っている。スマート農業については、広く生産者の皆様に還元できるよう、協定を締結させていただいたクボタグループや秋田県立大学などの力をお借りし、様々な検証を行いながら、より一層推進してまいりたい。

加藤 弘栄 委員（大仙市PTA連合会 会長）

PTA連合会の会長の立場で出席しているが、本職が農業法人の代表をしているため、農業関係について一言発言させていただく。スマート農業については、若者向けの施策、若者の定住につなげるためというような考えがあるようだが、これからスマート農業のメリットが一番出てくるのは、他の産業において定年退職した方が農業に入ってきたときに、例えばトラクターの直進アシストがあれば、経験がなくても事故を防止しながら作業ができるなど、そういう補助的な使い方ができる点であると思う。若者の定着などを最重要視とはするものの、リタイアした方を農業分野に引っ張ってくるためにも、スマート農業を進めていくことはとても大切であると思っている。65歳だと今は元気な方がたくさんいるが、スマート農業で事故の発生を防止することもできると思うので、例えば農業法人を対象として、企業を退職した方を雇用する際に、スマート農業の講座などを行っていただければ、労働人口の増加につながるのではないかな。

事務局

担当課からの聞き取りの中でも、農業法人の数は増加傾向にある状況であるが、運営が成り立たず、活動をやめてしまう法人もあるという課題が見えてきたところであり、スマート農業はこうした課題の解決に向けた大きなツールの一つになるものと認識している。

昨今、副業についても取り上げられているので、若者に限らず、これからの農業を支えていく人材育成というところを広く捉え、いただいたご意見を担当課にも共有させていただき、様々な取組を進めてまいりたいと考えている。

以 上